

World Navi

ワールドナビ Vol. 22
2017 WINTER

Navi
対談

中小企業の“下請け構造”を今こそ是正する
そして第四次産業革命こそが日本の未来を救う

経済産業大臣

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

世耕 弘成 × 米田 建三

特集 日本企業に革命を! 「IOT」技術の最前線
木下 尚哉(ジャーナリスト)

社 団 通 信 樋口一葉ゆかりの法真寺に『慈愛の泉』を建立

外国人技能実習制度・介護紹介 「国際通信社グループ」の取り組み

催 事 紹 介 平成28年 国際経済交流協会 忘年懇親会を盛大に開催



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

経済産業大臣

世耕 弘成



中小企業の“下請け構造”を今こそ是正する そして第四次産業革命こそが日本の未来を救う

サラリーマン時代には想像できなかった安倍総理の素顔

米田 世耕大臣はサラリーマンもご経験されていますね。N T Tに勤務されていたそうで。

世耕 13年間勤務しました。大学を出てすぐ就職をして。残業100時間を超える猛烈サラリーマンでした。

米田 すごいですね。そもそもN T Tを志望された動機は何だったのですか。

世耕 就職活動は一通りやっただけです。銀行も商社もメーカーも全部回りました。それなりに内定ももらっていたのですが、“なんとなくこれじゃないな”という思いがありました。そんな頃に就職雑誌で、民営化されたばかりのN T Tの募集を見つけたんです。

米田 ああ、あの時代ですか。
世耕 電電公社が民間企業となつて、初めての採用でした。私はパソコンとかI T関連のことを早くから始めていたので、ここは自分ぴったりの合うかもしれないと思つて応募して、採用となりました。

本当に普通のサラリーマンでしたよ。私の伯父は政治家だったんですけれど、後を継ぐとかそういう感覚は全然ありませんでした。

米田 ところで世耕大臣といえば安倍総理の側近中の側近といえますよね。私も総理とは古くからお付き合いをさせていただいている仲なのですが、傍におられて“安倍総理の素顔”をどうご覧になっていますか。

世耕 私が18年前に初当選して国会に来たときに、党の部会で教科書問題、近隣諸国条項について議論していたんです。そのとき、今の安倍総理が舌鋒鋭く論陣を張っている姿を見てくださいなと思いました。私がサラリーマンの時代には、安倍晋太郎先生の後を継いで政治家になられたというイメージしかなかったんです。で、ちょうど同じ清和政策研究会に入っていたこともありまして、そこからずっとお付き合いをさせていただいています。

総理は非常に優しくて包容力がある一面と、ここは絶対譲れないというところではどこでも動かない一面、この二点が共存している方ですね。そして周りの人間に自発的にサポートしたいと思わせる、今の政界にはなかなかないタイプのリーダーです。

米田 意外にB級グルメが好きだったり気さくな人で、“支えなくちゃいけない”と周囲に思わせる、いいキャラクターですよ。

中小企業にアベノミクスの恩恵を浸透させていくことが課題

米田 安倍政権に対する期待はやはり、民主党政権時代にガタガタになった日本経済の立て直し、これが目に見える形で進んでいるという実感が国民の総意としてあるのだからと思います。毀誉褒貶いろいろあるけれども、明らかに歯車を回してくれている。世耕大臣は安倍政権の経済産業政策のこれまでの総括と、今後のポイントについてどうお考えですか。

世耕 アベノミクスはまだ道半ばだと思います。一つ一つの政策がそれぞれ100点満点を取れているわけではない。でも実は経済政策って、100点満点の答えはみんな分かるんだけど、実行できるかどうか問題なわけです。改革をするときには、当然それによって不利益を被る人たちもいますから。100点満点を目指しても20点ぐらいは妥協をして、その代わり確実に80点の答案を仕上げるのが安倍政権のやり方。100点満点の立派な答案を書いて、何もできなかつたのが民主党政権だったと思います。安倍政権が泥まみれの現実の中でも答えを出していつて、きちんと法律や予算に反映し

大企業に新しい部品の試作品を10個つくってくれと頼まれたとします。「そのうち量産になったら君のところに頼むからさ」と。そこで「10個の試作品は、100万個つくるときの単価でつくってね」と言われるんです。10個つくるときと100万個つくるときの単価は、当然全然違うわけです。さらに大企業に「ごめんさい、プロジェクトが没になったから」と言われて、その試作品代を被ったりするケースもある。他にも不公平な習慣はたくさんあります。これを今、業界別に発注側に改善ほしいとお願いをして、自動車工業会、情報機器産業……こういうところは、年内に改善計画をまとめますと言ってくれました。

米田 そこまで細かくチェックしているって驚きました。それは中小企業にとって救いの神でしょう。

世耕 今までは言えなかつたんですよ。言えれば、じゃあ中国に頼むよと言われて終わりだったわけです。サプライチェーンの末端のところでまできちんと面倒を見るのは、大企業の社会的な責任だと思います。大企業は空前の決算なので、それから自分の生産に協力してくれる企業に分け与えていくと



たり、規制改革も進めている姿が評価されているからこそ、ここまですべての国政選挙4連勝という形になつてきているわけです。

そして今後の課題は、よりアベノミクスを経済の現場に浸透させていくという点ですね。総理からは、これまで（世耕氏が）官房副長官として官邸で様々なプランの立案をやつてもらつてきたけれど、これからは経産省という現場を管轄する役所に入つて、特に地域の中小企業の現場に注目して頑張つてほしいとご指示を受けました。

というのは当然のことでしょう。

米田 日本経済の強みは、優秀な中小企業が法人のシェアを圧倒的に占めていて、これが経済を支えてきているんだといわれてきました。だから、その中小企業の苦しみを取り除かなくてはなりません。場合によっては、業界の努力を促すだけではなくて、法制化できる部分は法制化するご用意もあるんですか。

世耕 今のところは業界の取り組みにまかせたいと思いますけれど、法制化に近いところでは、例えば公正取引委員会と連携をして

今、私は二つの視点から取り組んでいるんですが、一つ目は地域の中小企業の「下請け構造」について。中小企業というのは大体、大企業のサプライチェーンに組み込まれていて、一次下請けから五次六次下請けといったところまで、重層的な下請け構造ができていくのが実情です。この中小企業群の多くが、まだアベノミクスの成果をなかなか実感できていません。その大きな原因として、下請け取引の慣行に問題があると思っています。中小企業がある程度「被

下請け取引法の運用基準を変えています。運用基準の中に「悪い例」をしつかり入れていく。今、ようやく公正取引委員会も協力してくれるようになりました。

米田 そこが微妙なところですね。あまりやり過ぎて、市場経済の良き部分も殺してしまうとまずいですから。

世耕 私は別に大企業に、中小企業を甘やかしてお金を上げてくれと言っているわけではないんです。当然コストダウンはやっていかなくてはならない。でもそのときは一方的に押し付けるのではなく

下請け取引法の運用基準を変えています。運用基準の中に「悪い例」をしつかり入れていく。今、ようやく公正取引委員会も協力してくれるようになりました。

米田 そこが微妙なところですね。あまりやり過ぎて、市場経済の良き部分も殺してしまうとまずいですから。

世耕 私は別に大企業に、中小企業を甘やかしてお金を上げてくれと言っているわけではないんです。当然コストダウンはやっていかなくてはならない。でもそのときは一方的に押し付けるのではなく

る」ということを前提に取引が成り立っている。今、発注側の企業、そして受注側の下請け中小企業に細かくヒアリングをかけて実態把握をしたうえで、各業界別に改善をお願いしています。

米田 「被る」と言いますと……。

世耕 例えば価格決定が不公平で、大企業から一律で（受注費を）今年は何%下げるぞというようなことを言われる。あるいは円安になれば海外から調達している材料費も当然上がるわけですが、その上がった分を価格に反映してもらっているのか。してもらっていない。原発が止まっている中で産業用の電気代が3〜4割上がっています。この上昇分も価格に反映されています。今、最低賃金を上げようと頑張っています。が、やはり最低賃金で人を雇っているのは、サプライチェーンの末端の零細企業なんです。その賃金を上げる分を、大企業が見てくれない。結局中小企業が被っているわけです。

中小企業を甘やかすわけではないが、大企業には社会的責任がある

世耕 他にも取引慣行の不公平な例があります。例えば中小企業が、

く、一緒に考えていつて欲しいということです。

日本が抱える多くの課題を第四次産業革命の技術で克服できる

世耕 そして大事なもう一点は、第四次産業革命という想像もつかない大変化が今起こってきています。これに日本の産業がちゃんとついていく、ついていくどころか分野によっては先行して世界を引っ張っていかないと、日本経済の将来の姿が描けないと思つていきます。例えば自動運転などは、もしかしたら自動車のつくり方を根底から変えていくかもしれない。今、日本は自動車産業が外貨を稼いでくれているわけです。重要ですよ。

私が恐れているのはスマートフォンのような例です。例えばアップルのiPhoneの裏面は燕三条の鏡面磨きの技術が採用されています。カメラはソニーのカメラです。ディスプレイはシャープかジャパンディスプレイの製品です。かなりの部分は実は日本製なのですが、一番心臓部のところはアップルが押さえている。あるいはiPhoneを使っている。あるいはビジネスは、アマゾンなどが押





さえている。ということで実は日本ものづくりは、単なるアップルの下請けになってしまっている。そしてiPhoneの売れ行きが悪くなると、途端にシャープも苦しくなるということが起こってしまっています。

私は自動車と同じことが起これば大変なことになると考えています。これから自動運転を使いたいようなビジネスが出てくるはずで、そこで自動運転の頭脳部分を海外に押さえられてはいけません。今のところ日本の自動車業界は非常に強いわけですから、そのまま自動運転の世界でもリードしていけるようにどうしたらいいのかということ、経産省のスタッフも徹底的に考えています。自動車産業界ともよく議論をしなければなりません。

米田 自動車の例をお話しいただきましたが、日本はこれから高齢化社会がますます進行します。それから子育て政策がうんぬんといっても、子どもが大人になって成果が出てくるのは20年ぐらい後です。今のような革命的技術革新の時代において、例えば福祉・医療関係の人材不足の解消などにも、新技術を活用できる部分が大いにありますよね。

世耕 その通りです。
米田 お年寄りを無人の車が迎えるに行ってお話をするとか。あとは医療でも、優秀な医師が、遠隔操作で離れた場所にいる患者の治療にあたるなんていう話も聞きます。そういう技術が一般化すれば非常に利便性の高い社会をつくれるでしょう。

世耕 様々な分野で可能性がありますがよね。話の通り、例えば内視鏡の手術は、もう特定の医師がそばでやる必要はないんです。他にも、過疎化の集落で小売店がなくなっている。でも高齢者の皆さんは自動車の運転ができない。

例えばそこへドローンで物を運んでいくとか、実は日本が抱えている多くの課題は、この第四次産業革命の技術で克服することができる。ものづくりの現場でも建設現場でも人手不足がささやかれています。

そこで将来ロボットの導入が絶対必要になってきます。必要は発明の母”ということわざがありますが、われわれには”必要”が山ほどあるので、それを解決していくために、第四次産業革命の技術を発展させていく。ロボット、IOT（あらゆるモノを結ぶインターネット）、AI（人口知能）

……こういう技術の進化によって、日本が世界の最先端を走っている可能性は十分にあると思っています。

求められる地方への“分散”

米田 今の話に関連して、地方の活性化の問題があります。まさに第四次産業革命の技術でカバーできる部分がたくさんありますね。私がかねてより、明治維新の逆をやるべきだと言ってきました。あの時代は急いで欧米に追いつくために、東京をはじめとする太平洋岸の大都市に地方の富から人材から全部集中して産業を興し、わずか100年で一気に近代国家としてのし上がった。その政策の功績は大きいけれど、今は分散が絶対必要ですね。私が感じるのは、これまで地方はあまりに人も金も物も取られすぎちゃっていますから、自分たちで努力しなさいと言われても……。

世耕 それは無理ですよ。

米田 いいアイデアがあれば国が助けますと言われても、村の青年団の平均年齢が60代のところで、いいアイデアを出すのは難しいでしょう。I.Tを含めた技術革新の時代ですから、日本の村に世界企

業の本部があつたって商売はできるわけです。アメリカなんて、田舎の州に有名な大企業の本社があつたりする。日本もそういう構造に変えていかなければならないと思います。

例えば税制のインセンティブを徹底的に設けて、企業が地方へ本社ごと移転するよう奨励していく。ただし一応ひな型をつくって、北海道にはこういう企業の移転が望ましい、北陸はこういう企業が望ましい……という型をつくってみるぐらい大胆なことをやらないと、地方の活性化はなかなか難しいと思います。

世耕 この問題に関して私は、大企業にマインドを変えてもらわなければいけないと思っています。東京に本社がないといけないという感覚がまだありますが、地方に移転して成功している企業も結構ありますからね。地方の方が家は広いし、マイカー通勤で通勤時間も短いし、地方は近所の面倒見がいいから子どもも預けられるし、ある企業では地方移転によって、女性管理職の出産率がものすごく上がったそうなんです。こういうことに大企業は取り組まなくてはならないと思います。

それと小・中学校の時から、活

きた経済教育を行うべきですね。東京へ出て暮らすというのはすぐくりスクが高いです。東京で一人建ての家を建てて、子どもを2人人生んで幸せに暮らそうと思つたら、30代の夫婦で年収1000万円円はないとできませんよ。しかも東京で年収1000万円に到達できる可能性は全体の約4%ぐらいです。だから通勤時間1時間半ぐらいの遠い場所に家を建てるか、子どもを諦める。でも地方によつては、それが年収400万500万円でも可能です。地方で年収400万500万円なら70%ぐらいの確率で到達できる。本当に幸せな生活をできる可能性は明らかに地方の方が高いんです。どちらがいいのか、子どもの頃からよく考えさせる経済教育をやっておく必要があると思います。

ロシアとの経済協力発展は日本企業にとって大きなチャンスに

米田 世耕大臣はロシア経済分野担当相も兼務されていますね。日露の間には不愉快な記憶や様々な課題がありますが、日露がお互い引越しようのない隣国であることは変わりません。日本とロシアの連携について、実はロシア側

でも望んでいる人がとても多いんです。中国の台頭があつて、陸続きだから中国人のロシア進出がものすごいことになっている。私が親しくしているロシア人のある知識人は、もうちよつと日本にも出てきてもらいたい。ロシアも多角的な関係を持ちたいんだと常に言っているんです。過去は過去として、未来に向けた関係強化というのは絶対に必要だと思っています。

世耕 これだけ近くにあって、経済関係は本当に希薄です。貿易高でも日中の10分の1以下ですから。逆にいえばまだこれから伸びしろがすごくあるわけです。

今、いろんな経済協力プロジェクトを動かすべくやっています。まだ詳細は申し上げられませんが、日本企業から多くの手が挙がってきています。それに対してロシア側からもぜひやってくれという声が出てきて、非常に面白い展開になってくるだろうと思っています。

米田 ぜひ頑張ってくださいと思います。本日はありがとうございました。ございました。

世耕 ありがとうございます。この記事は、平成28年10月24日に行われた対談をまとめたものです。



Vol.12 対談者 PROFILE



世耕 弘成
セコウ ヒロシ
1962年生まれ
早稲田大学政治経済学部卒業。86年NTT入社、米国ボストン大学コミュニケーション学部大学院留学を経て、広報部報道担当課長に就任。98年参議院和歌山県選挙区選挙に初当選後、現在4期目。総務大臣政務官、総務委員長、総務大臣補佐官、議院運営委員会筆頭理事、予算委員会筆頭理事、自民党幹事長代理、参議院自由民主党政策審議会議長を歴任し、内閣官房副長官を歴代最長の3年7カ月務める。16年経済産業大臣、産業競争力担当・ロシア経済分野協力担当・原子力経済被害担当内閣府特命担当大臣に就任。



米田 建三
ヨネダ ケンゾウ
1947年生まれ
立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。87年、横浜市議員に当選し、93年に衆議院議員に初当選。以降3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、10年5月に国際経済交流協会代表理事に就任。15年2月に同協会会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

NTT入社、米国ボストン大学コミュニケーション学部大学院留学を経て、広報部報道担当課長に就任。98年参議院和歌山県選挙区選挙に初当選後、現在4期目。総務大臣政務官、総務委員長、総務大臣補佐官、議院運営委員会筆頭理事、予算委員会筆頭理事、自民党幹事長代理、参議院自由民主党政策審議会議長を歴任し、内閣官房副長官を歴代最長の3年7カ月務める。16年経済産業大臣、産業競争力担当・ロシア経済分野協力担当・原子力経済被害担当内閣府特命担当大臣に就任。

平成28年 国際経済交流協会 忘年懇親会を盛大に開催

平成28年12月7日、多くの出席者を迎えて、当協会の忘年懇親会が催されました。

当協会の顧問でもある逢沢一郎衆議院議員や河村建夫衆議院議員、また党派を超えて多くの先生方に出席をいただきました。各先生方からのご挨拶ではリアルタイムで議論されている話題や、今後の展望など貴重なお話を伺いました。

また着任したばかりのハンガ



会場の様子

リー大使館パラノビチ・ノルバート特命全権大使をはじめ、セルビア共和国大使館ネナド・グリシッチ特命全権大使、東ティモール民主共和国大使館フィロメノ・アレインシヨ・ダ・クルス特命全権大使も駆けつけていただき、国際色豊かな忘年懇親会となりました。

会は最後まで盛り上がり、良い年の締めくくりとして出席者の皆様と交流を深めました。

(国際経済交流協会事務局)



逢沢一郎 衆議院議員



右から学校法人 日本航空学園 梅澤重雄 理事長、当協会 米田会長、当協会 鈴木代表理事



河村建夫 衆議院議員

疾風 新たな核の脅威…文明を破壊するEMP攻撃

日本政府が見落としている安全保障上の問題を指摘したい。

それは、核兵器を用いた電磁パルス(EMP)攻撃への防御策をなんら講じていない点である。

核兵器の爆発によって生じる熱線、爆風、放射線で直接死傷する人が出ないにもかかわらず、攻撃した国の社会を崩壊させ、例えば日本であれば何千万人も餓死させるのが、EMP攻撃だ。

原子爆弾や水素爆弾による攻撃について、日本人はどうしても広島、長崎の惨禍を連想してしまう。広島は上空600メートル、長崎は上空500メートル付近で原爆が爆発した。

一方、EMP攻撃は、核兵器を敵国の上空30キロメートルから数百キロメートルという高層大気圏で爆発させる。第2次大戦当時の米国ではとれなかった攻撃方法だ。

この核爆発により、強力なEMPが発生し、広範囲にわたって、電子機器・電子回路に過剰な電流が流れる。電子機器・電子回路は破壊されたり、誤作動を起こすという。

広島市国民保護協議会専門部会の報告書(平成19年)は、「米国の中央に位置するオマハ上空500キロメートルで核弾頭が爆発した場合、国内の送信機器、送電システム、コンピュータ、レーダーなどが、落雷の100万倍ともいわれる急激な電圧上昇に直

撃されて機能不全に陥る」と指摘している。

高層大気圏でたった一発の核兵器の爆発があれば、米国のような広大な国でも社会が崩壊するような危機に見舞われる。

世界規模でEMP攻撃があれば、文明が滅びかねない。

防衛省防衛研究所の研究(一政祐行主任研究官「ブラックアウト事態における電磁パルス(EMP)脅威の諸相とその展望」『防衛研究所紀要2016年2月号』)によれば、EMP攻撃によって「広域にあらゆる電力・通信インフラが不可逆的にダウンしていく大停電現象」である「ブラックアウト事態」が発生すると予想している。

国内の発電所や送電網が全面的に機能不全となる。電話、鉄道輸送、無線通信、コンピュータシステム、その他の輸送網が停止する。飲料水や燃料の供給は止まり、商取引も麻痺する。

電子制御である乗用車やトラックはもちろん、ガソリンスタンドのポンプも動かない。

心臓ペースメーカーは加熱し、使用者を痛めつける。放送局は非常用電源があっても燃料供給が止まるため、数日で放送ができなくなる(前掲論文1、2、11頁)。

日本であれば、社会が明治維新当時

寸鉄

イジメの蔓延に見る 日本人の精神崩壊

米田建三

教育現場でのイジメが後を絶たない。昔は、学校内の突出した少数のワルが暴れたり、時には上級生のワルに喧嘩を売ったりして、おとなしい大多数の堅気のクラスメートの密かな喝采を浴びたものだった。子どもながら俠客の趣がないでもなかった。

ところが、驚くことに今では普通の子が徒党を組んで犠牲者を設定し、執拗なイジメを延々と繰り返すというのだ。しかも、おとなしくて真面目な子、弱い子、あるいは成績のいい子がターゲットになることもあるという。

東日本大震災で福島から避難し、他郷で就学している児童が、原発事故の補償金や放射能汚染に引っかけイジメにあっていた事件も記憶に新しい。

イジメをやる子の親が、家庭で被災者の悪口を言っているに違いない。子どもはそれを口写ししているのである。親子そろって陰湿だ。子どもだけではない。家が腐っているのである。

真善美を尊び、正義を重んじ、弱き心に心を寄せるという、人間が身に着けるべき共通の徳目が、こともあろうに教育現場で踏みじられてきているのだ。

学校がなす術を持たない。親も子どもを監督できない。教育委員会も有効な手を打たない。何故か? 偽善と解

決策が不徹底だからである。

まず、イジメは犯罪であることを明確にすべきだ。教育関係者や教育評論家は、例によって「イジメる子にも訳がある。だから、教育的見地に立ってムニヤムニヤ…」と役に立たない偽善的空理空論。訳があれば犯罪を犯してもいいのか!? バカ者!

たちの悪い親子の場合、教育界の幼稚な理想論を熟知している。だから、イジメを働いたくらいで、どうということはない、イジメられるよりいいとタカをくくっているのだ。

目に見える罰が必要である。イジメを働けば、生涯、自らの傷になることを知らしめるべきだ。上級校への申し送りの制度化。損害賠償金の支払い義務の制度化。そして、態様によっては刑事処分の適用も躊躇すべきではない。学校内に通報受付の常設担当者を設けるか、教育界があてにならないければ警察官(退職警察官の活用も可)を常駐させるのも手だ。

さすがにズボラな親も恐れおののき、毎朝我が子に「ゆめゆめ、イジメなどすまじ」と戒め、あるいは学校に付き添って、イジメ事件が激減するに違いない。トランプさんなら、このくらいの施策をすぐ実行するだろうな!

に突然戻ることを意味する。

電力も輸送網も止まり、自動車も鉄道も使えなければ、人々は飢餓にさらされるが、日本中がこのような状態になるため、政府はなすすべもない。外国から支援の手が差しのべられるとしても、人口の数が救われれば上出来だろう。

電子機器にEMP攻撃対策を施すことは技術的に可能だ。時間と費用はかかるが、ケーブルを金属箔で覆ったり、半導体の一部を真空管で代替する仕組みをとればよい。

自衛隊や警察は真っ先に対策をとっておくべきだが、それだけでは意味がない。民間も含め広範な対策をとらなければ、守るべき国家・社会が崩壊し、国民が餓死してしまうからだ。

弾道ミサイルによる核戦力を確立している中国、ロシアはEMP攻撃能力を有している。北朝鮮も早晩、能力を備えるだろう。

この新しい核の脅威には、防衛省・自衛隊だけでは対応できない。全ての省庁、自治体、企業、家庭、個人は、自らに直接及ぶ脅威ととらえ、対応をとらねばならない。

音頭をとるのは政治の仕事だ。安倍晋三首相が、政府としてEMP攻撃の脅威を検証・算定し、国を挙げて対策をとる方針を打ち出すべきだろう。

産経新聞社論説委員 榊原 智

直言

年が明け、本年もより一層尽力してまいりますので、昨年同様のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

国際情勢は大きな変化の予兆を発信しています。国際情勢と経済活動は密接な関係にあり、経済活動はこの変化に対し、攻めの姿勢とともにリスクヘッジの準備も必要と考えます。

この「リスク」は経済活動では常に付きまとうものです。そして一言でリスクといっても状況によってさまざまな種類がありますが、そのなかで私が特に意識していますリスクが「時間」です。

判断や行動のスピードやタイミングが物事の成否に大きく関わるだけでなく、勝負の土俵に上られるかどうかまで左右する場面が少なくありません。

物事に対してメリット・デメリットを勘案することは当然のことですが、勘案しすぎてタイミングを逃すことも大きなデメリットであると常に念頭に置いています。



公益社団法人 国際経済交流協会 代表理事 鈴木 丈真

榊原 智(さかきばら・さとし) 産経新聞社論説委員(政治、安全保障担当)。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年愛知県生まれ。東京大学文学部国史学科卒。防衛大学校総合安全保障研究所(修士課程)卒。